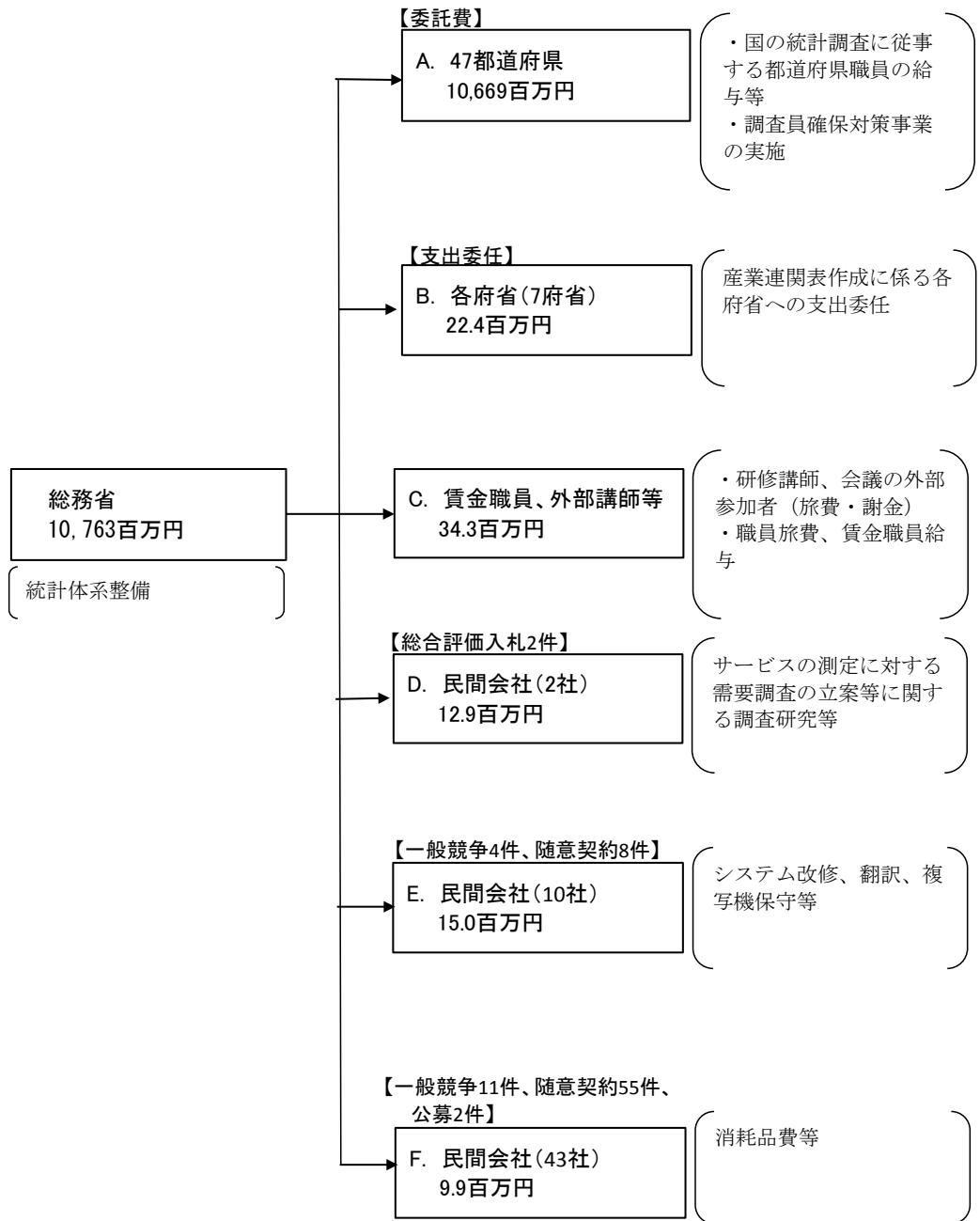


行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	統計体系整備事業		事業開始年度	昭和22年度		作成責任者
担当部局庁	政策統括官(統計基準担当)		担当課室	政策統括官付統計企画管理官室		管理官 會田 雅人
会計区分	一般会計		上位政策	統計調査等の実施に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号～84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を体系的に整備することを通じて、行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定や真理の探求を助け、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・ 国の統計調査業務に従事する都道府県職員の給与等を負担 ・ 統計調査員希望者の登録制度の運用 ・ 統計業務に従事する地方公共団体職員、統計教育に携わる小中学校教諭、統計調査員への統計研修の実施など 統計調査の環境改善や統計調査員の確保対策 ・ 公的統計基本計画に則った公的統計の整備のための基本的な措置の実施 ・ 産業連関表の作成、経済指標の検討					
実施状況	・ 21年度は47都道府県2,017人の統計職員の人件費等を負担 ・ 統計調査員の確保対策事業として47都道府県に委託費を支出し、統計調査員希望者の登録、調査員を対象として全国3箇所でのブロック別研修及び東京で中央研修等を実施 ・ 公的統計基本計画の推進のため、統計の品質評価に関するワーキンググループ(5回開催)をはじめ各種ワーキンググループを開催するとともに、必要な調査研究を実施 ・ 産業連関表について10府省庁共同で5ヶ年度事業の5年度目の作成作業を行ったほか、技術委員会や専門会議を17回開催するとともに、必要な調査研究等を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	12,135	11,418	11,299	11,923	10,580
	執行額	11,434	11,127	10,763		
	執行率	94.2%	97.5%	95.3%		
	総事業費(執行ベース)	11,434	11,127	10,763		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国の統計調査業務に従事する都道府県職員の配置状況について、都道府県は変更が生じた場合に総務省に報告する。総務省は、都道府県からの報告結果を踏まえ、翌年度の配置定数を検討するとともに、翌年度の概算要求に反映させる。				
	見直しの余地	・ 個人情報保護意識の高まりなど社会環境の変化や、統計調査における郵送調査、ICT、民間事業者の活用など統計調査手法の変化に対応し統計専任職員の配置ができるよう検討する。 ・ 都道府県に対する委託費の経理指導については、現在年5ヶ所程度実施している経理監査を年9～10ヶ所程度(5年で全県)実施できるよう努め、適正な委託費の執行を図る。 ・ 各都道府県の委託費の執行において、効率的な事例など参考となる事項については他県への情報提供を図り、全体として執行事務の効率化に努める。				
予算・監視・所効見率	更なる見直し (コスト構造の分析、大幅なオンライン化)					
補記						

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A. 東京都			E 株式会社エヌデーデー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計専任職員の人件費	783	SE作業費等	環境設定、プログラム作成、データ エラーチェック、集計、マニュアル作成、一 般管理費	3.7
旅費	統計関係研修への参加のための 旅費等	0.1			
物件費	消耗品、印刷物、図書、事務補助 職員、郵送料等	14.3			
計		797	計		3.7
B. 国土交通省			F 富士ゼロックス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	産業連関表に関する調査(大 阪)、産業連関表ブロック会議(熊 本、北海道)	0.3	人件費等	商品原価、人件費等	1.7
業務請負	建設部門分析用産業連関表等作 成及び分析業務	3.4			
業務請負	建築工事費内訳調査等実施にむ けての検討作業	2			
印刷	運輸部門を中心とした平成17年産 業連関表印刷	0.1			
物品購入	図書、消耗品	0.1			
賃金	事務補助職員2名	6.6			
計		13	計		1.7
D 株式会社価値総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管 理費	7.4			
計		7.4			

## A 47都道府県

支 出 先		支出額(円)
1	東京都	797,064,819
2	大阪府	617,544,003
3	北海道	500,202,212
4	愛知県	460,237,267
5	神奈川県	368,990,051
6	福岡県	348,530,057
7	埼玉県	326,024,098
8	兵庫県	313,891,000
9	京都府	256,603,000
10	茨城県	238,991,131

## B 各府省(7府省)

支 出 先		支出額(円)
1	国土交通省	12,647,751
2	経済産業省	5,401,061
3	農林水産省	1,399,840
4	厚生労働省	1,007,617
5	文部科学省	699,440
6	財務省	621,735
7	内閣府	602,980

## D 民間会社(2社)

支出先	支出金額 (円)	備 考
1 株式会社価値総合研究所	7,392,000	サービスの計測に対する需要調査の立案等に関する調査研究【総合評価落札方式 応札2者】
2 (株)日立総合計画研究所	5,488,785	産業連関表に係る「サービス産業・非営利団体等投入調査」の改善方針に関する調査研究【総合評価落札方式 応札3者】

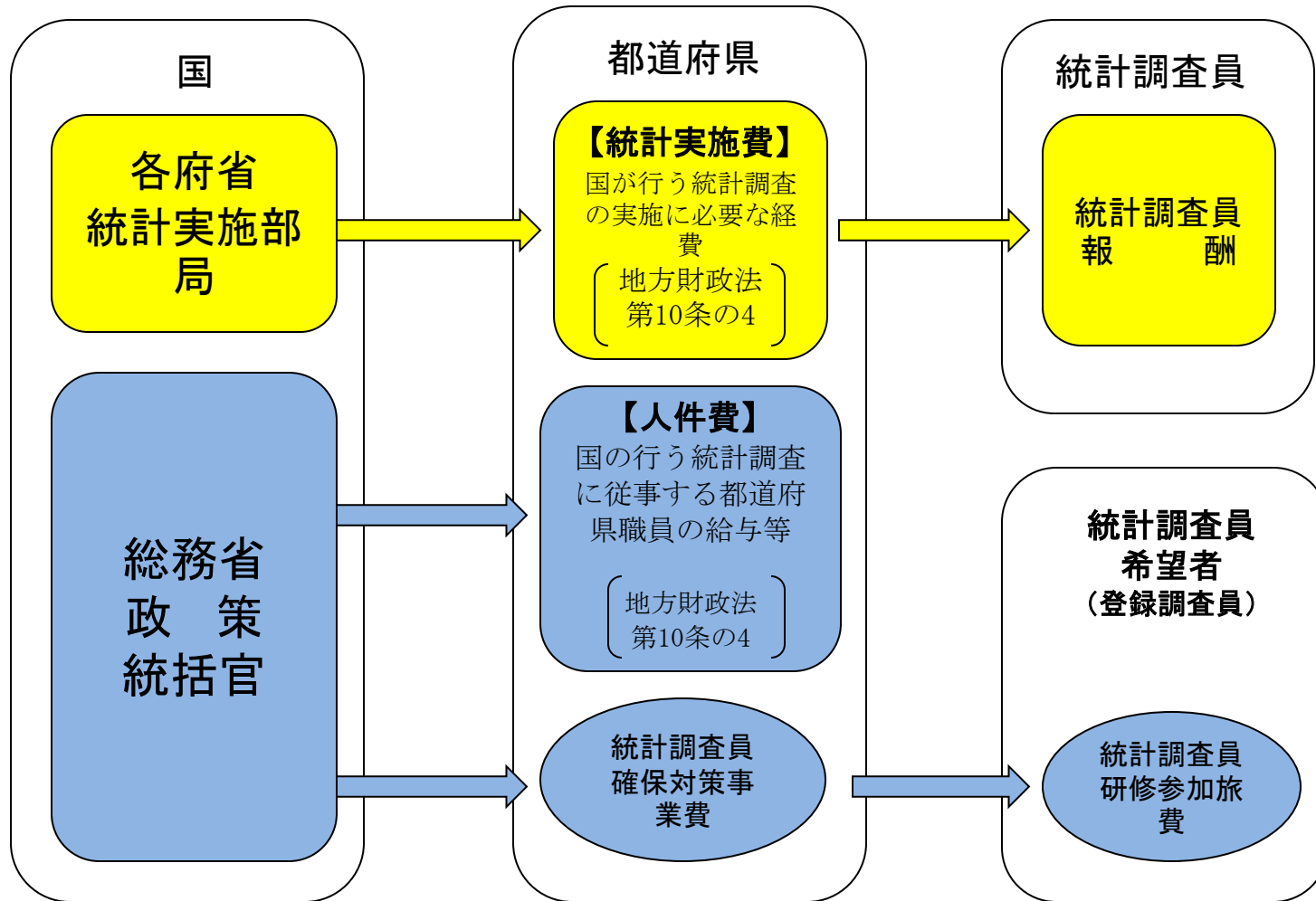
## E 民間会社(10社)

支出先	支出金額 (円)	備 考
1 株式会社エヌデーデー	3,675,000	平成17年産業連関表作成システムのプログラムの部分改修及び集計作業【一般競争入札 応札8者】
2 株式会社ムサン	3,355,957	統計報告の徴集の承認等に係る決裁文書の電子媒体化業務【一般競争入札 応札2者】
3 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	1,751,905	デジタル複合機保守料(単価契約)【随意契約】
4 株式会社 三菱総合研究所	1,627,500	日本標準商品分類(JSCC)改定に係る分類項目対応表等作成業務【一般競争入札 応札2者】
5 (株) 話し方研究所	1,228,240	地域ブロック別登録調査員研修における研修業務の請負【随意契約】
6 日本システムウェア(株)	966,000	統計調査総覧等作成のための版下素材用データ編集プログラムの改修作業【随意契約】
7 株式会社ディ・アンド・ワイ	892,500	中央生産分類(CPC)第2次改定版の分類項目別内容例示に係る英文和訳業務【随意契約】
8 (株)日本翻訳センター	598,500	平成17年(2005年)産業連関表総合解説編に係る和文英訳業務【随意契約】
9 (株)会議録研究所	524,996	会議録音等業務及びテープ起こし業務(単価契約)【一般競争入札 応札3者】
10 新日鉄ソリューションズ(株)	399,000	統計調査総覧データベースシステムの利用者PC用データベースソフトウェアの導入及びインストール作業【随意契約】

## F 民間会社(43社)

支出先	支出金額 (円)	備 考
1 富士ゼロックス株式会社	1,728,971	トナーカートリッジ(単価契約)【一般競争入札 応札1者】
2 東京四社営業委員会	1,610,290	タクシー(単価契約)【公募】
3 富士プリント(株)	976,500	統計調査員のための応答事例集の印刷【随意契約】
4 (株) 徳 河	616,322	PPC用紙の購入(単価契約)【一般競争入札 応札5者】
5 ヨシダ印刷(株)	386,127	平成20年度統計調査員確保対策事業の現況の印刷【随意契約】
6 あいおい損害保険(株)代理者(株)あいおい保険総合サービス	381,150	「地域ブロック別登録調査員研修」(関東甲信静ブロック)の実施に伴う会場借料等【随意契約】
7 富国紙業(株)	314,606	再生コート紙及び再生マットコート紙(単価契約)【一般競争入札 応札5者】
8 (株)文研堂書店	294,635	定期刊行物購入(単価契約)【一般競争入札 応札1者】
9 (株)オカモトヤ	278,380	経常消耗品(一般消耗品)の購入(単価契約)【一般競争入札 応札7者】
10 新生紙パルプ商事株式会社	269,423	再生上質紙(単価契約)【一般競争入札 応札2者】

# 都道府県に対する資金の流れ(イメージ)



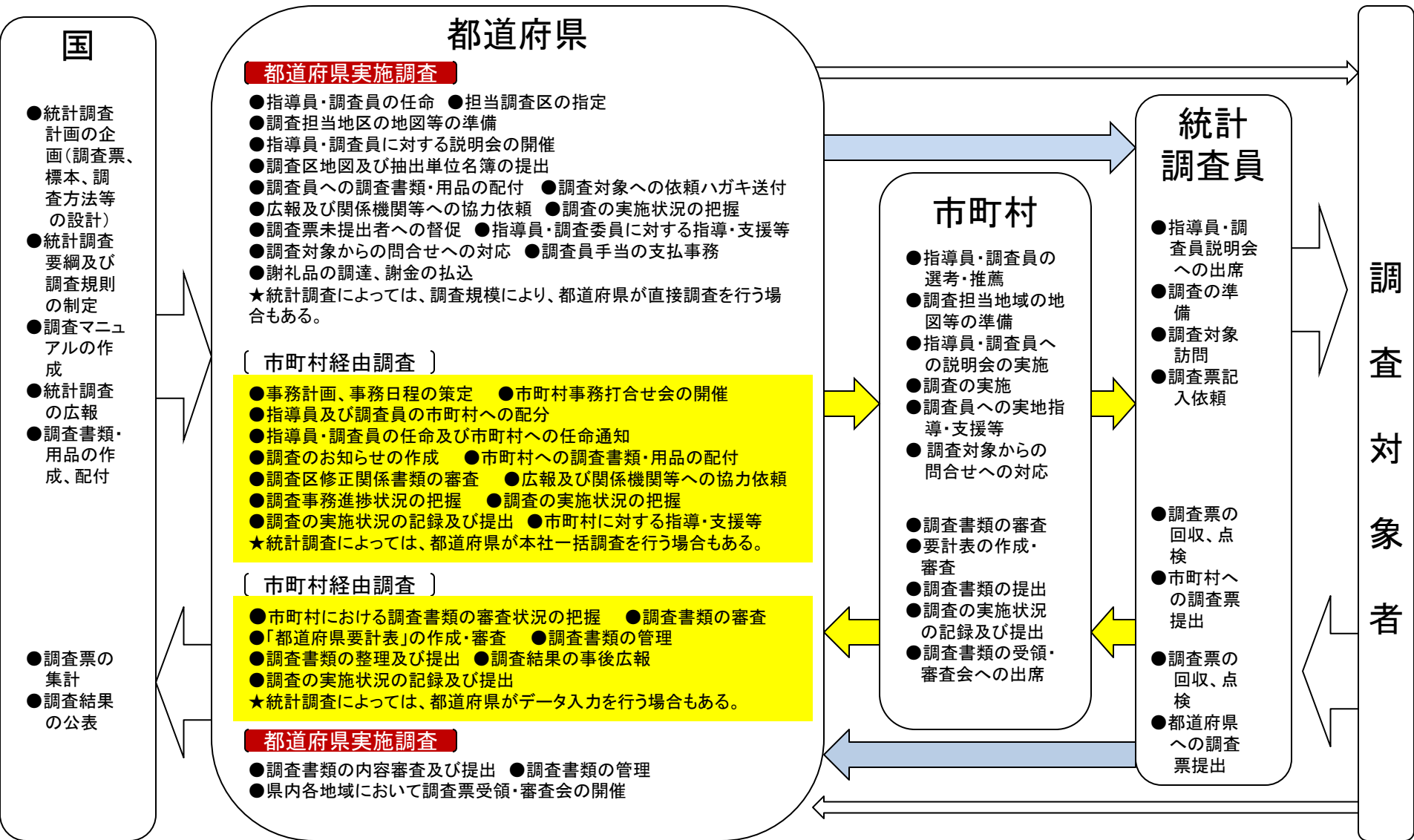
## 地方財政法第10条の4

専ら国の利害に関係のある事務を行うために要する次に掲げるような経費については、地方公共団体は、その経費を負担する義務を負わない。

1 (略)

2 国が専らその用に供することを目的として行う統計及び調査に要する経費  
(以下略)

# 国が行う統計調査の業務分担



- ★都道府県統計主管課が実査を担当する調査**
- 月次調査 : 労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、経済産業省生産動態統計調査、商業動態統計調査、毎月勤労統計調査
  - 四半期調査 : 個人企業経済調査
  - 年次調査 : 学校基本調査、学校保健統計調査、特定サービス産業実態調査
  - 5年周期調査 : 社会生活基本調査

- ★市町村が実査を行う大規模統計調査**
- 2年以上の周期調査 : 国勢調査、経済センサス基礎調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国物価統計調査、全国消費実態調査、農林業センサス、漁業センサス、商業統計調査
  - 年次調査 : 工業統計調査、学校基本調査

## 最近の都道府県統計専任職員定数の推移

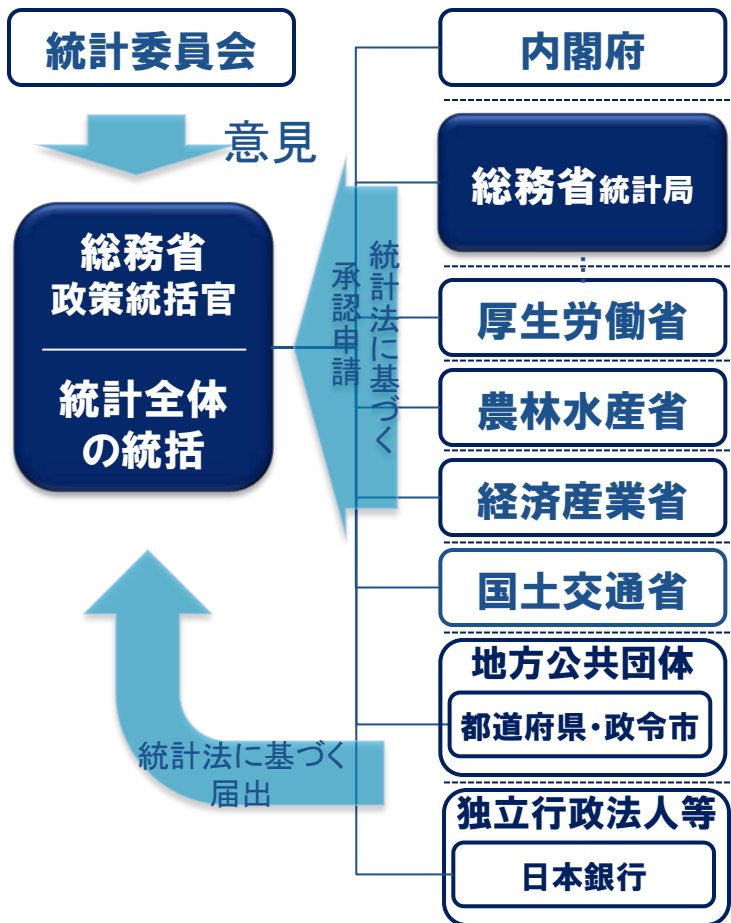
(単位:人)

年 度	統計専任職員定数	削減数	摘 要
平成 4	2,509	△ 23	} 第八次定員削減 4.52% (平成4～8年度) 114人
5	2,486	△ 23	
6	2,463	△ 23	
7	2,440	△ 23	
8	2,418	△ 22	
9	2,398	△ 20	} 第九次定員削減 3.31% (平成9～12年度) 80人
10	2,378	△ 20	
11	2,358	△ 20	
12	2,338	△ 20	
13	2,314	△ 24	} 定員削減 5.09% (平成13～17年度) 119人
14	2,290	△ 24	
15	2,266	△ 24	
16	2,242	△ 24	
17	2,219	△ 23	
18	2,146	△ 73	} 定員削減10.04% (17～21年度)225人
19	2,103	△ 43	
20	2,060	△ 43	
21	2,017	△ 43	
22	1,956	△ 61	} 新たな定員削減 (22～26年度で10%202人を削減)



# 我が国の統計と統計機構

## 統計法に基づく統計作成体制



## 統計の種類

基幹統計	一般統計	届出を要する調査
国民経済計算	消費動向調査 法人企業景気予測調査 等	
国勢調査、 経済センサス、 労働力調査、家計調査、 消費者物価指数 等	通信産業基本調査 家計消費状況調査 等	
人口動態調査 等	21世紀出生時縦断調査 雇用動向調査 等	
農林業センサス等	農業物価統計調査 食品流通統計調査 等	
商業統計調査、 工業統計調査 等	海外事業活動基本調査 エネルギー消費統計調査 等	
建築着工統計調査、 自動車輸送統計調査 等	宿泊旅行統計調査 等	
		東京都 生計分析調査 等
		日銀短観 等